

## 8 各種加算減算の算定状況等の実態調査（人員欠如減算・個別支援計画未作成減算に関する調査）

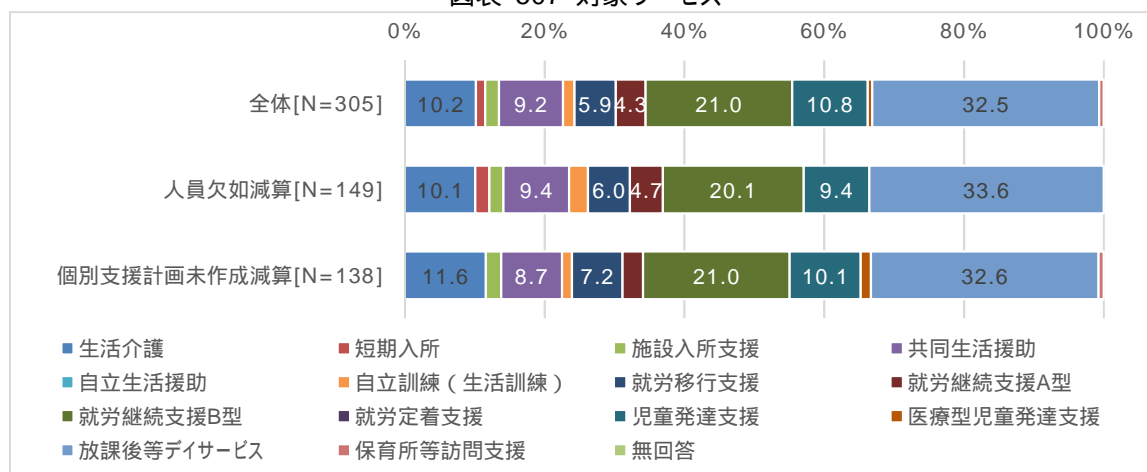
人員欠如減算と個別支援計画未作成減算の両方が適用されている事業所があるため、各減算の標本数の合計は「全体」の標本数に一致しない。

### (1) 事業所の基本情報

#### 対象サービス

減算の対象サービスは、人員欠如減算、個別支援計画未作成減算いずれも、「放課後等デイサービス」と「就労継続支援B型」が多くなっている。

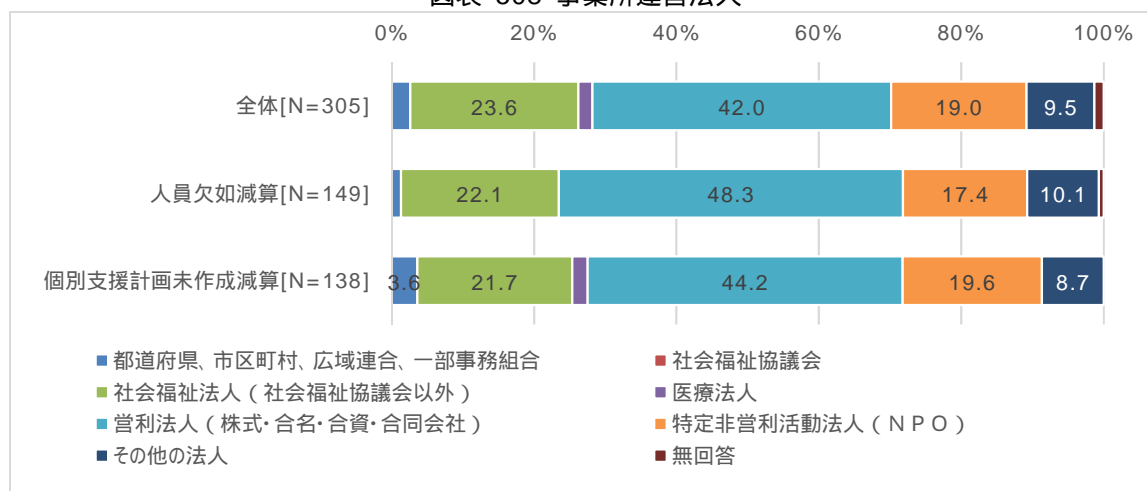
図表 507 対象サービス



#### 事業所運営法人

事業所運営法人は、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が42.0%、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が23.6%、「特定非営利活動法人（NPO）」が19.0%等となっている。

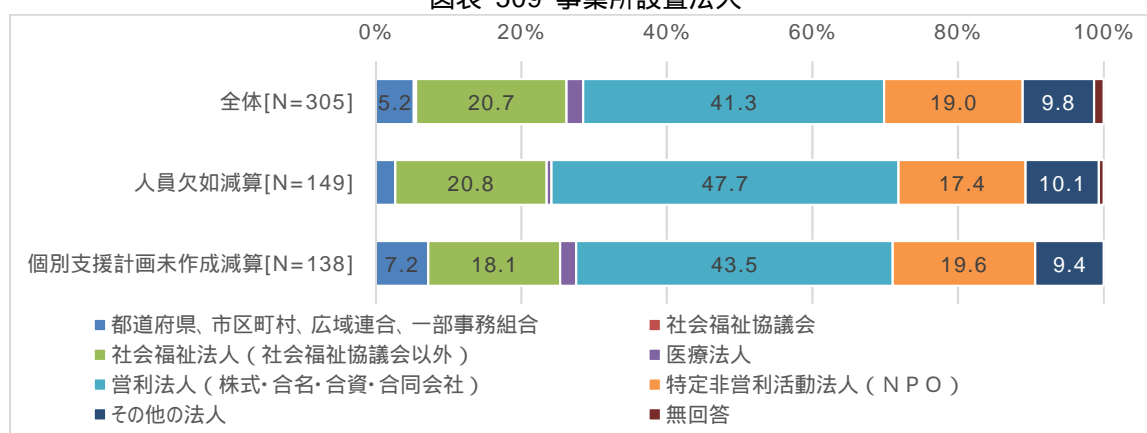
図表 508 事業所運営法人



## 事業所設置法人

事業所設置法人は、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）」が41.3%、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）」が20.7%、「特定非営利活動法人（NPO）」が19.0%等となっている。

図表 509 事業所設置法人



## 同一事業所で実施しているサービス

減算の対象サービス以外で、同一事業所で実施しているサービスとしては、「放課後等デイサービス」「就労継続支援B型」等が2割程度見られる。

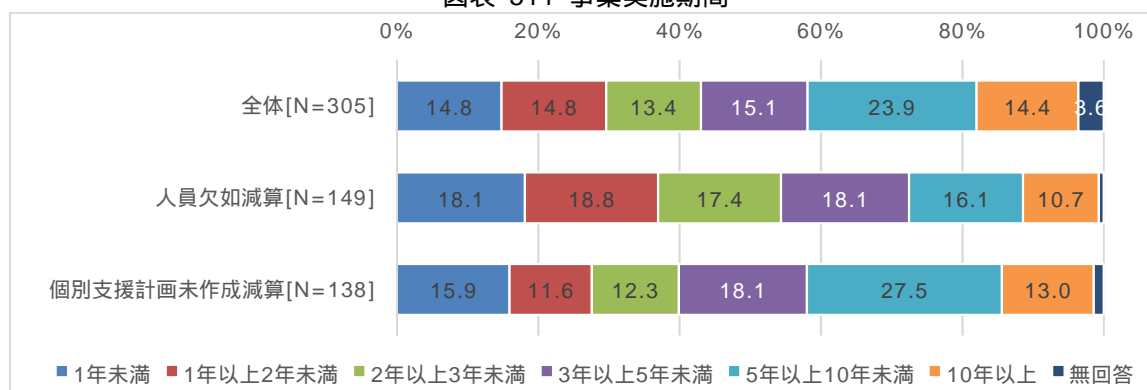
図表 510 同一事業所で実施しているサービス（複数回答）

(%)	全体[N=305]	人員欠如減算[N=149]	個別支援計画未作成減算[N=138]
居宅介護	3.3	2.7	2.9
重度訪問介護	1.0	2.0	0.7
同行援護	1.0	1.3	1.4
行動援護	0.7	1.3	0.7
療養介護	0.0	0.0	0.0
生活介護	10.5	9.4	8.7
短期入所	7.2	6.7	6.5
重度障害者等包括支援	0.0	0.0	0.0
施設入所支援	4.3	5.4	3.6
自立訓練（機能訓練）	0.0	0.0	0.0
自立訓練（生活訓練、宿泊型自立訓練）	2.3	2.7	1.4
就労移行支援	4.6	3.4	5.8
就労継続支援A型	3.6	4.0	2.9
就労継続支援B型	16.4	12.8	11.6
就労定着支援	1.6	1.3	2.2
自立生活援助	0.3	0.0	0.0
共同生活援助	6.6	6.7	5.1
計画相談支援	7.5	2.7	7.2
地域相談支援（地域移行支援）	1.0	0.0	0.7
地域相談支援（地域定着支援）	1.0	0.0	2.2
障害児相談支援	4.9	1.3	5.1
児童発達支援	15.7	14.1	18.1
医療型児童発達支援	1.3	0.0	2.9
放課後等デイサービス	22.6	27.5	21.7
居宅訪問型児童発達支援	0.7	1.3	1.4
保育所等訪問支援	5.2	2.7	8.7
福祉型障害児入所施設	0.3	0.0	0.7
医療型障害児入所施設	0.3	0.0	0.7
無回答	28.2	29.5	30.4

## 事業実施期間

対象サービスの事業開始からの期間は、「5年以上10年未満」が23.9%、「3年以上5年未満」が15.1%等となっており、比較的分散している。

図表 511 事業実施期間



## 利用実人数等

令和元年9月の対象サービスの利用実人数は平均で21.5人、延べ利用日数は327.4日となっている。

図表 512 利用実人数等

平均値	全体[N=273]	人員欠如減算[N=139]	個別支援計画未作成減算[N=126]
利用実人数(人)	21.5	17.9	22.0
延べ利用日数(日)	327.4	271.0	339.9

## 職員配置人数

対象サービスの職員配置人数は、平均で常勤実人数5.5人、非常勤実人数4.5人、非常勤の常勤換算人数2.1人となっている。

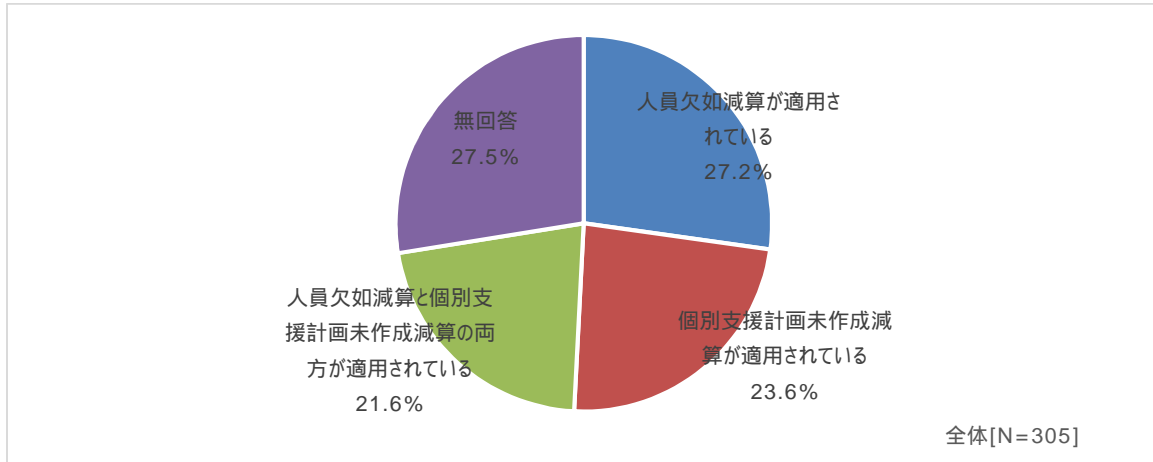
図表 513 職員配置人数

平均値(人)	全体[N=290]			人員欠如減算[N=143]			個別支援計画未作成減算[N=136]		
	常勤実人数	非常勤実人数	非常勤換算人数	常勤実人数	非常勤実人数	非常勤換算人数	常勤実人数	非常勤実人数	非常勤換算人数
サービス管理責任者	0.6	0.2	0.1	0.5	0.2	0.1	0.5	0.2	0.1
児童発達支援管理責任者	0.4	0.1	0.1	0.3	0.1	0.0	0.4	0.1	0.1
医師	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.3	0.1
看護職員	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1
理学療法士・作業療法士	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0
聴能訓練担当職員・言語機能訓練担当職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
機能訓練担当職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域移行支援員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
就労支援員	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
職業指導員	0.4	0.4	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.1
就労定着支援員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域生活支援員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
心理指導担当職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
生活支援員	1.8	1.2	0.6	2.0	0.8	0.4	2.1	1.1	0.6
世話人	0.2	0.3	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	0.3	0.1
児童指導員	0.7	0.7	0.3	0.7	0.5	0.2	0.7	0.8	0.4
保育士	0.5	0.3	0.2	0.3	0.2	0.1	0.7	0.4	0.2
障害福祉サービス経験者	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
訪問支援員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
管理栄養士・栄養士	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
上記以外の介護職員、指導員等	0.3	0.6	0.3	0.3	0.5	0.2	0.3	0.5	0.2
合計	5.5	4.5	2.1	5.3	3.4	1.5	6.0	4.5	2.0

## 人員欠如減算・個別支援計画未作成減算の適用状況

人員欠如減算・個別支援計画未作成減算の適用状況は以下の通りである。事業所で減算適用状況を把握しておらず、無回答としている事業所も比較的多く見られる。

図表 514 人員欠如減算・個別支援計画未作成減算の適用状況

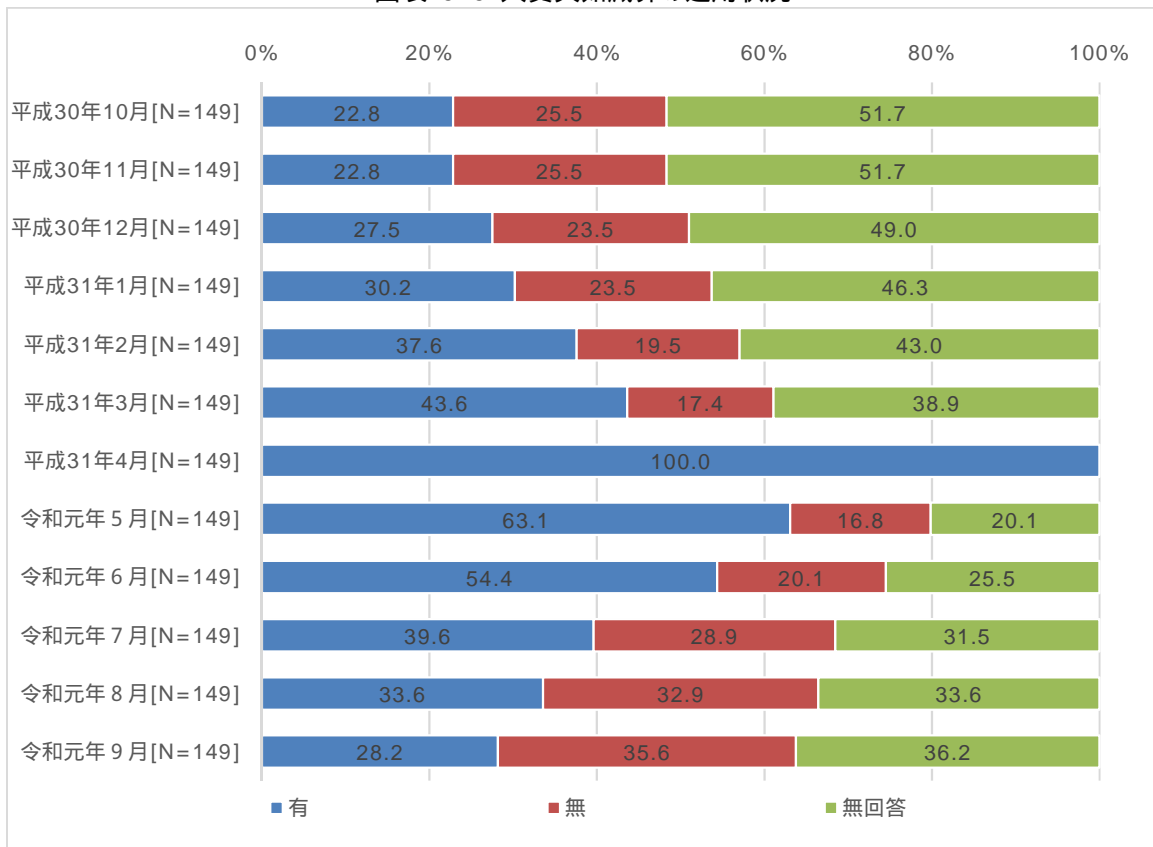


## (2) 人員欠如減算の適用状況等

### 人員欠如減算の適用状況

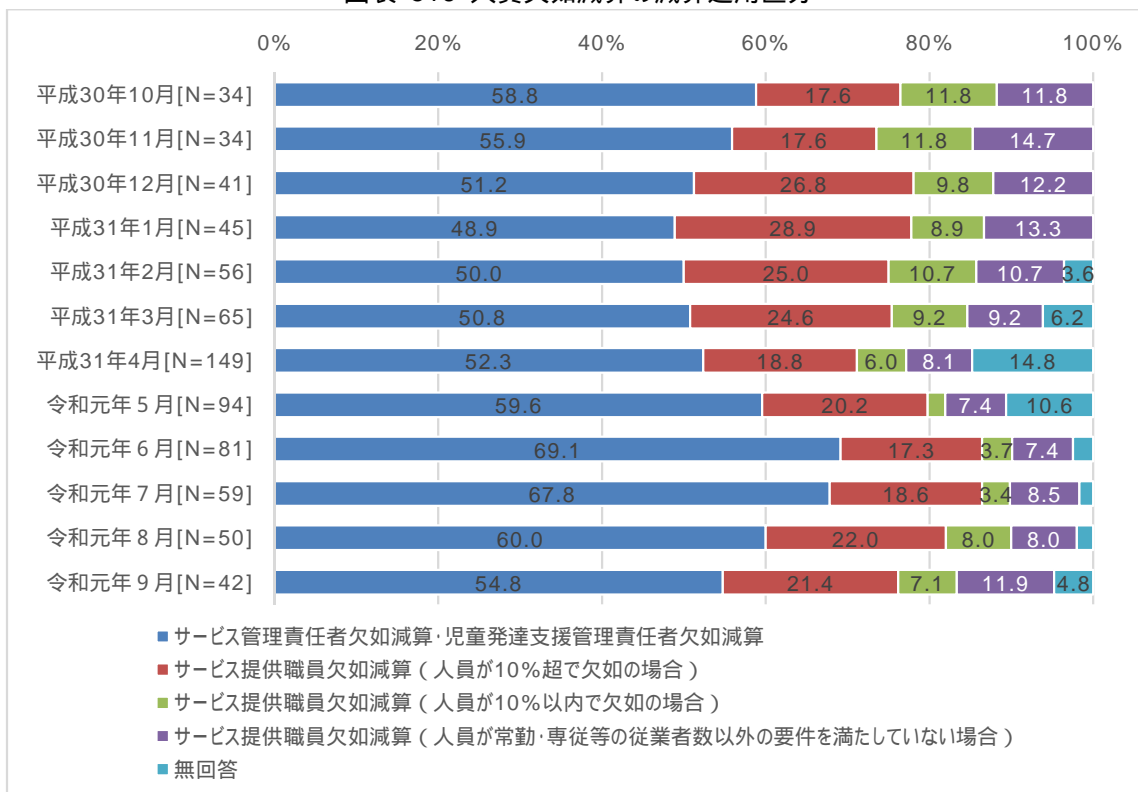
平成31年4月を基準月として、前後1年間の人員欠如減算の適用状況を見たところ、平成31年4月の前後で「有」が比較的多く、平成31年4月から離れるほど「有」の割合が低下する傾向が見られる。

図表 515 人員欠如減算の適用状況



各月で人員欠如減算の適用事業所に、人員欠如減算の減算適用区分を聞いたところ、「サービス管理責任者欠如減算・児童発達支援管理責任者欠如減算」が多くなっている。

図表 516 人員欠如減算の減算適用区分



各月でサービス提供職員欠如減算の適用事業所に、不足職種・資格を聞いたところ、「生活支援員」「児童指導員」等の不足が多くなっている。

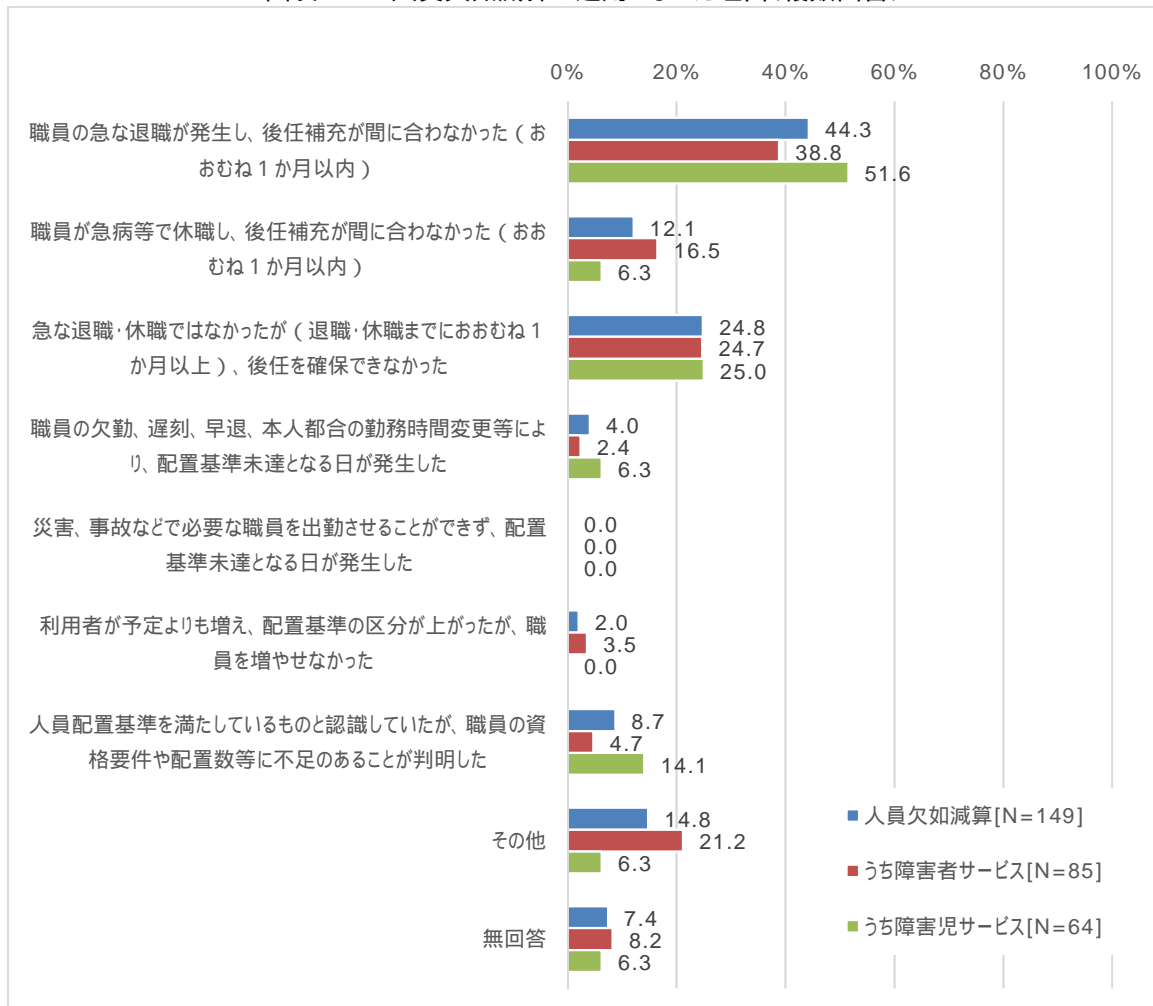
図表 517 人員欠如減算の不足職種・資格(複数回答)

(%)	平成30年10月 [N=14]	平成30年11月 [N=15]	平成30年12月 [N=20]	平成31年1月 [N=23]	平成31年2月 [N=26]	平成31年3月 [N=28]
看護職員	28.6	26.7	25.0	26.1	26.9	25.0
理学療法士・作業療法士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域移行支援員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
就労支援員	0.0	0.0	5.0	4.3	3.8	3.6
職業指導員	0.0	0.0	5.0	8.7	7.7	7.1
就労定着支援員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活支援員	28.6	33.3	35.0	34.8	34.6	32.1
世話人	7.1	6.7	15.0	13.0	11.5	10.7
児童指導員	42.9	40.0	35.0	34.8	30.8	28.6
保育士	28.6	26.7	20.0	17.4	15.4	14.3
障害福祉サービス経験者	28.6	26.7	20.0	17.4	15.4	14.3
無回答	7.1	6.7	5.0	4.3	7.7	14.3
(%)	平成31年4月 [N=49]	令和元年5月 [N=28]	令和元年6月 [N=23]	令和元年7月 [N=18]	令和元年8月 [N=19]	令和元年9月 [N=17]
看護職員	16.3	7.1	4.3	0.0	0.0	0.0
理学療法士・作業療法士	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域移行支援員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
就労支援員	2.0	3.6	0.0	5.6	5.3	5.9
職業指導員	12.2	3.6	4.3	5.6	5.3	5.9
就労定着支援員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活支援員	28.6	42.9	43.5	61.1	57.9	52.9
世話人	10.2	17.9	21.7	22.2	21.1	11.8
児童指導員	32.7	28.6	30.4	16.7	31.6	29.4
保育士	18.4	17.9	13.0	11.1	26.3	23.5
障害福祉サービス経験者	16.3	17.9	17.4	16.7	15.8	17.6
無回答	10.2	7.1	8.7	11.1	5.3	11.8

## 人員欠如減算の適用となった理由

人員欠如減算の適用となった理由としては、「職員の急な退職が発生し、後任補充が間に合わなかった（おおむね1か月以内）」が44.3%と最も多く、次いで、「急な退職・休職ではなかったが（退職・休職までにおおむね1か月以上）、後任を確保できなかった」が24.8%となっている。なお、「その他」が比較的多くなっているが、内容としては、人事異動などをあげる回答が見られる。

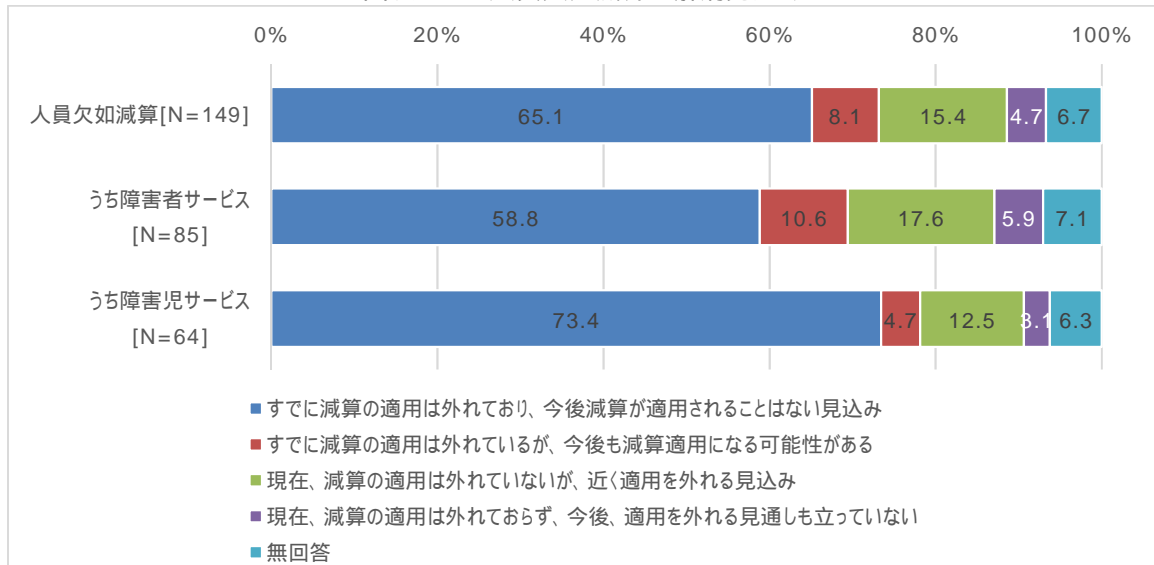
図表 518 人員欠如減算の適用となった理由（複数回答）



## 人員欠如減算の解消見込み

人員欠如減算の解消見込みは、「すでに減算の適用は外れており、今後減算が適用されることはない見込み」が65.1%と多くなっている。

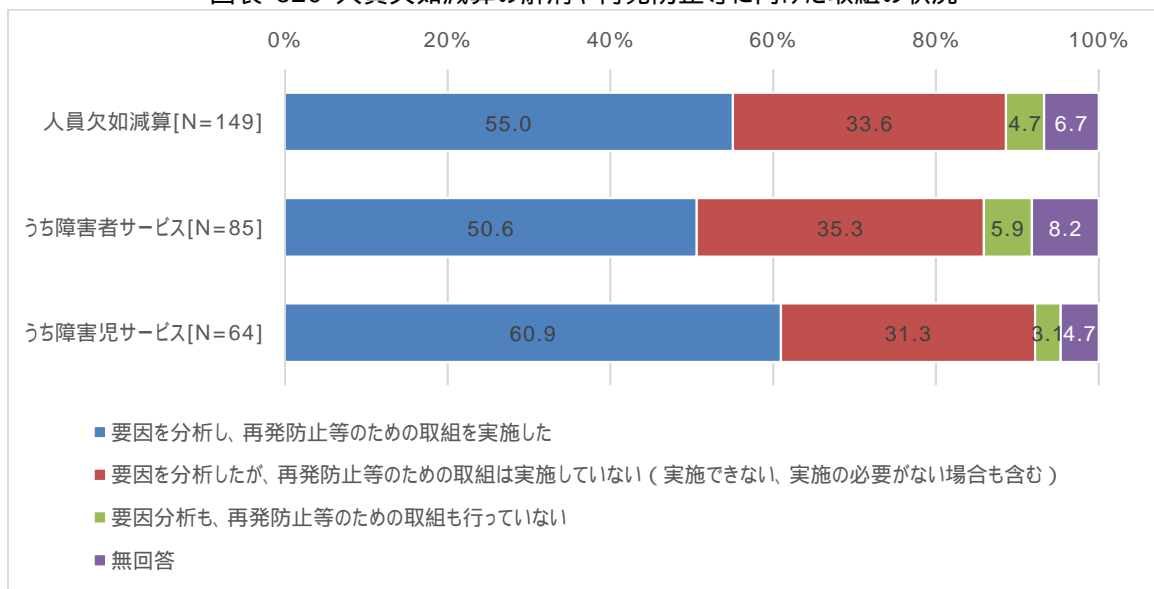
図表 519 人員欠如減算の解消見込み



## 人員欠如減算の解消や再発防止等に向けた取組の状況

人員欠如減算の解消や再発防止等に向けた取組の状況について聞いたところ、「要因を分析し、再発防止等のための取組を実施した」が55.0%、「要因を分析したが、再発防止等のための取組は実施していない（実施できない、実施の必要がない場合も含む）」が33.6%となっている。

図表 520 人員欠如減算の解消や再発防止等に向けた取組の状況

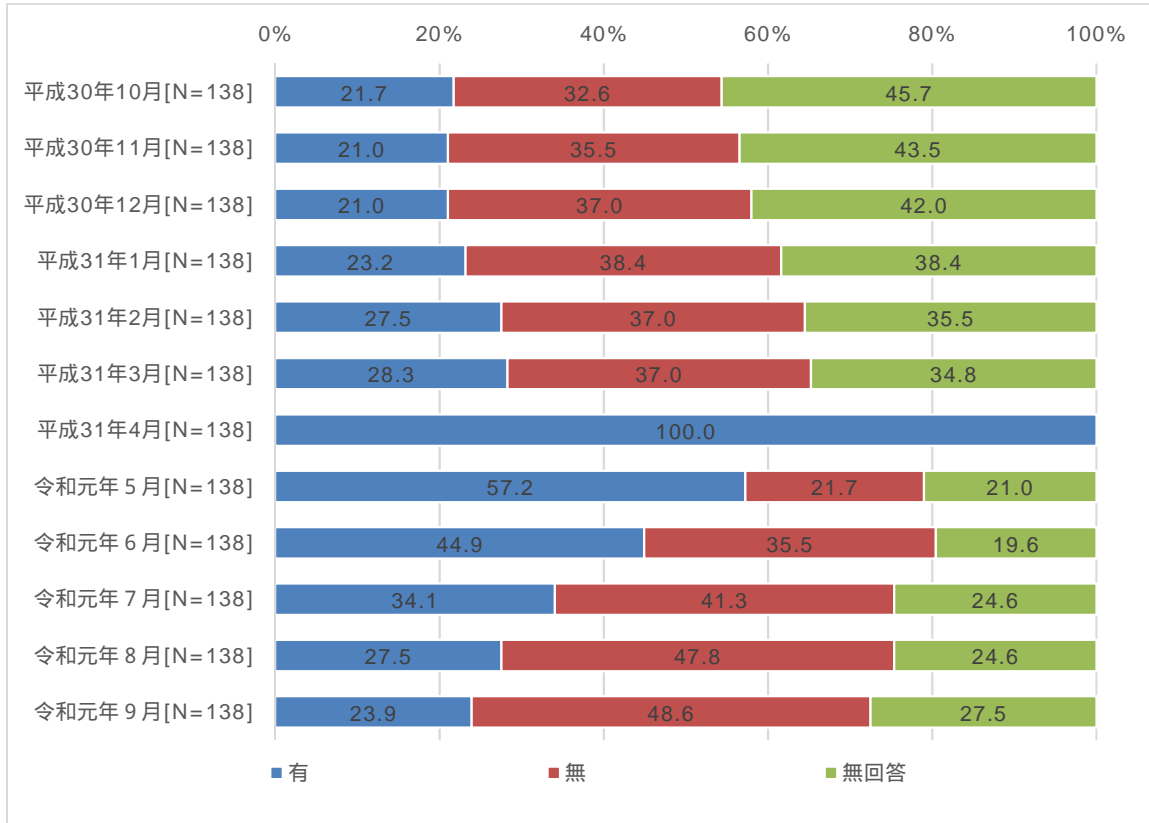


### (3) 個別支援計画未作成減算の適用状況等

#### 個別支援計画未作成減算の適用状況

平成31年4月を基準月として、前後1年間の個別支援計画未作成減算の適用状況を見たところ、令和元年5月～6月で「有」が比較的多く、その後低下していく傾向が見られる。一方、平成31年3月より以前では、「有」の割合の変動は少ない。

図表 521 個別支援計画未作成減算の適用状況



各月で個別支援計画未作成減算の適用事業所に、計画の作成必要数と、うち、未作成となった数を聞いたところ、平成31年4月以降で件数の多い傾向が見られる。

図表 522 個別支援計画未作成減算での計画必要数・未作成となった数

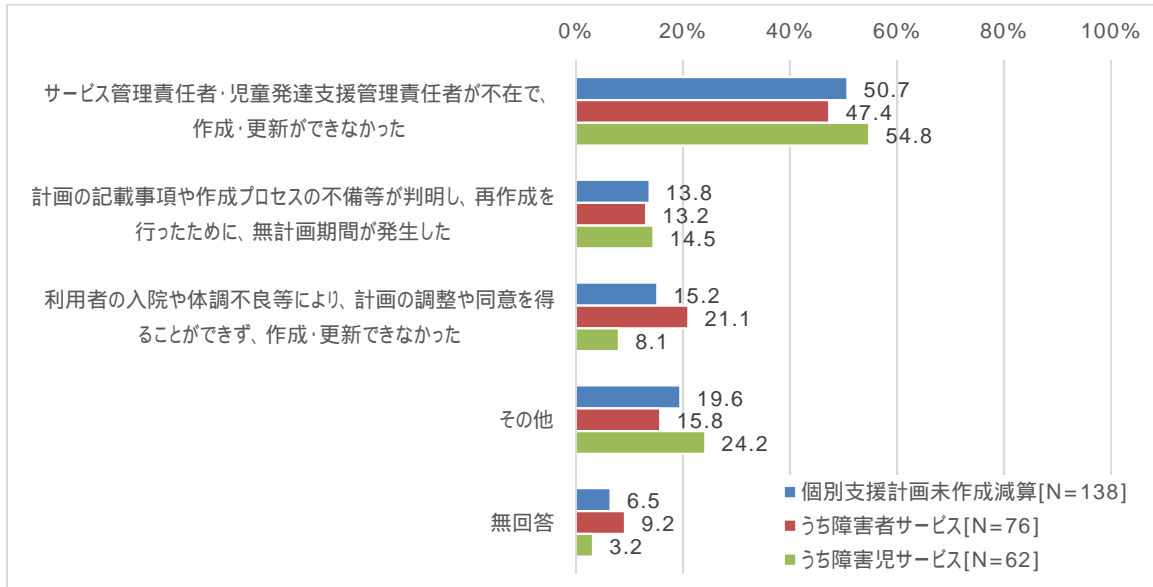
平均値(件)	平成30年10月 [N=29]	平成30年11月 [N=28]	平成30年12月 [N=29]	平成31年1月 [N=32]	平成31年2月 [N=36]	平成31年3月 [N=37]
計画必要数	15.7	15.7	14.4	13.2	10.9	13.1
うち未作成数	4.2	4.6	5.0	3.4	3.5	3.8
平均値(件)	平成31年4月 [N=117]	令和元年5月 [N=74]	令和元年6月 [N=58]	令和元年7月 [N=42]	令和元年8月 [N=34]	令和元年9月 [N=30]
計画必要数	15.6	15.5	14.2	19.0	19.6	22.3
うち未作成数	6.9	8.3	6.2	7.4	7.1	7.5



## 個別支援計画未作成減算の適用となった理由

個別支援計画未作成減算の適用となった理由としては、「サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者が不在で、作成・更新ができなかった」が50.7%と多くなっている。なお、「その他」が比較的多くなっているが、内容としては、障害児サービスで4月に利用開始が集中するため、アセスメントが間に合わなかった等の回答が見られる。

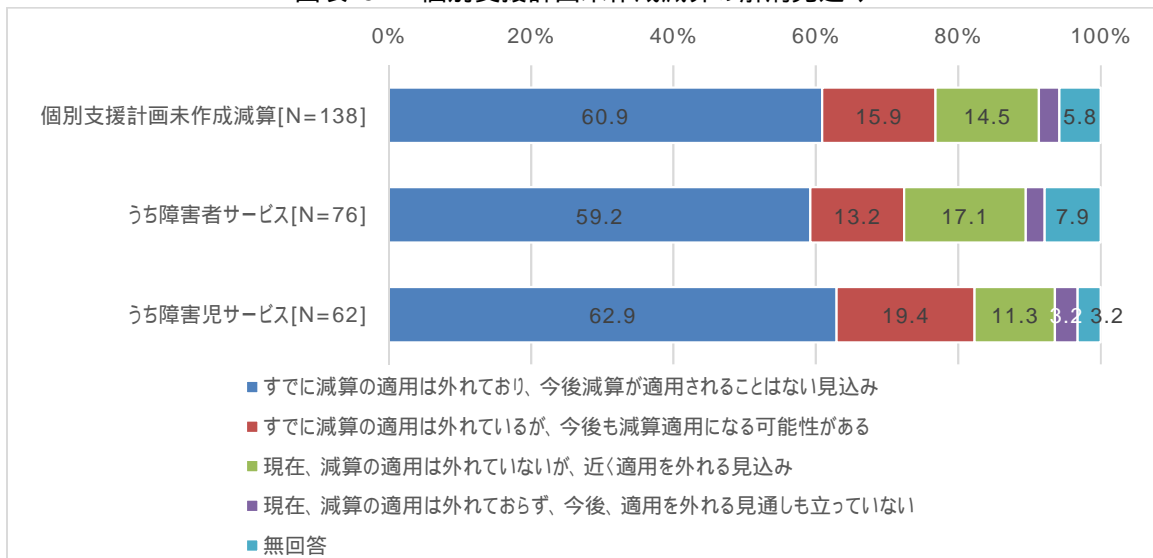
図表 523 個別支援計画未作成減算の適用となった理由(複数回答)



## 個別支援計画未作成減算の解消見込み

個別支援計画未作成減算の解消見込みとしては、「すでに減算の適用は外れており、今後減算が適用されることはない見込み」が60.9%と多くなっている。

図表 524 個別支援計画未作成減算の解消見込み



## 個別支援計画未作成減算の解消や再発防止等に向けた取組の状況

個別支援計画未作成減算の解消や再発防止等に向けた取組の状況について聞いたところ、「要因を分析し、再発防止等のための取組を実施した」が48.6%、「要因を分析したが、再発防止等のための取組は実施していない（実施できない、実施の必要がない場合も含む）」が42.0%となっている。

図表 525 個別支援計画未作成減算の解消や再発防止等に向けた取組の状況

